

平成 28年 6 月 2 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

地震に強い家

グループの名称

どんとパネル研究会

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名

横田 秀喜

代表者印

代表者所属先

株式会社 工務店支援機構風土里舎

代表者構成員番号

VI-12、VIII-1

代表者所在地

長野県伊那市荒井3942-2

代表者電話番号

0265967251

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社 工務店支援機構風土里舎

事務局構成員番号

VI-12、VIII-1

事務局担当者名

横田 秀雄

印

事務局郵便番号

396-0025

事務局所在地

長野県伊那市荒井3942-2

事務局電話番号

0265967251

事務局FAX

0265967252

事務局担当者E-mail

hutoriya@live.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	地震に強い家	
2. グループの名称(必須)	どんとパネル研究会	
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●	
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	全国	
5. 結成年(必須)	2015 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	横田 秀喜	
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 工務店支援機構風土里舎	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-12、VII-1	
9. グループ代表者所在地(必須)	長野県伊那市荒井3942-2	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0265967251	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 工務店支援機構風土里舎	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-12、VII-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	横田 秀雄	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	396-0025	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	長野県伊那市荒井3942-2	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0265967251	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0265967252	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hutoriya@live.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	4	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	5	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	1	
V. 設計	2	
VI. 施工	12	
VII. 木材を扱わない流通	2	
VIII. I～VII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄	③	国内
	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外	
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外	
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内	
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内	
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内	
	長野県産材	愛知県	信州木材認証制度	①	国内	
	愛知県産材	長野県	愛知県産材認証制度	①	国内	
	静岡県産材	静岡県	静岡県産材証明制度	①	国内	
	鹿児島県産材	鹿児島県	認証かごしま材認証制度	①	国内	
	長崎県産材	長崎県	長崎県木材認証制度	①	国内	

1. 地域型住宅の名称(必須)	地震に強い家					
2. グループの名称(必須)	どんとパネル研究会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	全国					
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		15	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		15	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		16	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		16	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		6	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		6	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟		
			0	m ²		
		申請が未確定	0	棟		
			0	m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	施工会員に1棟ずつ配分。あとは各社から希望施工棟数を募り割り当て。希望数が多い場合は抽選とする。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
23	I - 1	株式会社藤原製材所		441-1346	愛知県新城市川田字野中3-72	0536223327
23	I - 2	有限会社丸万フォレストーズ		441-1955	愛知県新城市布里字松ヶ根10-1	0536360122
	I - 3					
23	I - 4	檜屋製材		441-1944	愛知県新城市門谷字合鏡49-4	0536350600
20	I - 5	大力木材株式会社		399-4117	長野県駒ヶ根赤穂9864	0265833171
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						4
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						5
23	II - 1	株式会社藤原製材所		441-1346	愛知県新城市川田字野中3-72	0536223327
23	II - 2	有限会社丸万フォレストーズ		441-1955	愛知県新城市布里字松ヶ根10-1	0536360122
	II - 3					
23	II - 4	株式会社材幸		441-2432	愛知県北設楽郡設楽町大字東納庫字前16番地の1	0536650018
23	II - 5	檜屋製材		441-1944	愛知県新城市門谷字合鏡49-4	0536350600
20	II - 6	大カ木材株式会社		399-4117	長野県駒ヶ根赤穂9864	0265833171
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						5
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
23	Ⅲ - 1	株式会社藤原製材所		441-1346	愛知県新城市川田字野中3-72	0536223327
23	Ⅲ - 2	有限会社丸万フォレストーズ		441-1955	愛知県新城市布里字松ヶ根10-1	0536360122
	Ⅲ - 3					
23	Ⅲ - 4	株式会社滝川		441-1355	愛知県新城市上平井190番地	0536257010
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
	IV - 1					
43	IV - 2	原田木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2985-1	0963807531
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						1
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							2	○	○
23	V - 1	設計工房匠家		441-1355	愛知県新城市上平井190番地	0536224558	○		
13	V - 2	有限会社アキツ設計		201-0016	東京都狛江市駒井町1-3-2	0334880343	○		
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								12	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均					
VI. 施工-2														○	○	○		
23	VI - 1	15643	株式会社滝川	5 戸	5 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	2 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
23	VI - 2	15650	大工小林	5 戸	5 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
20	VI - 3	13985	株式会社宮沢工務店	20 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
22	VI - 4	15057	明王建設	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
43	VI - 5	0	有限会社小椋住宅	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○		
45	VI - 6	22219	有限会社バリア・フリー工房	4 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	138 m ²	○				
45	VI - 7	0	有限会社栄幸建設	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
45	VI - 8	22206	株式会社森建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
46	VI - 9	22304	株式会社住まいず	24 戸	27 戸	10 戸	10 戸	2 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
46	VI - 10	22482	株式会社成建ホーム	23 戸	22 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
34	VI - 11	19125	株式会社池芳工務店	16 戸	14 戸	4 戸	3 戸	0 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
20	VI - 12	0	株式会社工務店支援機構風土里舎	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
23	VII - 1	株式会社滝川		441-1355	愛知県新城市上平井190番地	0536257010
23	VII - 2	スペースマテリアル株式会社		441-1355	愛知県新城市上平井190番地	0536224558
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
20	Ⅷ - 1	株式会社工務店支援機構風土里舎		396-0025	長野県伊那市荒井3942-2	0265967251
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 地震に強い家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) どんとパネル研究会	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・湿気対策としてベタ基礎を採用する。又床下を密封して湿気を入れない工法も採用する。 ・台風対策として雨の吹き込み、強風対策を万全にする。複雑な屋根構造にせず、シンプルなデザイン、屋根構造とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・地震対策として木の特性である粘りを発揮できるどんとパネル工法の採用。どんとパネル工法とは無垢の国産杉や国産桧板材を斜め張りする為に釘、ステップルで止めるどんとパネルを壁下地材、屋根下地材、床下地材に使用したモノコック工法である。どんとパネル工法は大きな地震が来た後も大きな補修することなく住み続けられる。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・夏の高温多湿な気候によって屋根、壁の下地に湿気がこもりやすい。こもった湿気対策として通気層の設置はもちろんの事、下地材に調湿効果のある無垢の国産杉や国産桧板材(どんとパネル)を大量に使用する。 ・スッキリとした見た目として複雑な屋根構造にせず、シンプルなデザイン、屋根構造とする。	◎
④ ①～③の背景	各地域の建築には必ず歴史があり、先人の方々の知恵には必ず理由がある。その中の一例として、先人の方々の樹木の特性を生かした適材適所。金物の強度で固めず、塗り壁下地材に板材斜めに張るやり方。神社の内壁に耐力壁として板材斜めに張るやり方が目に留まった。今の時代に効率も踏まえアレンジ出来ないかと考えに考えた。形にしては大工や設計者、または構造に詳しい研究者の声を取り入れ、相談し検討に検討を重ね実験。分析してまた実験し今の時点での形になったどんとパネル工法を採用する。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・可能な限り地元の樹木等の素材を使い、地産地消を目指す。地産地消を実行するためにグループで情報を共有、議論して目標達成の為に一歩ずつ一歩ずつグループの目標に前進する事に努める。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	どんとパネル1枚のサイズを統一化する為、モジュールや階高を揃えるように努める。	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・物件毎に施工中、施行後どんとパネル研究会のグループで反省会を行う。情報や苦労した点を共有し色々な視点や経験者からのアドバイスを取り入れ皆で考えて輪になりより効率よく品質の良い作品となるように努める。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地震に強い家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) どんとパネル研究会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】

						◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積					
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	・住宅履歴情報管理システムにグループ全員が加入する。 ・住宅履歴情報管理システムに基づき行い、完了報告の義務化をグループ共通ルールとする。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	・住宅履歴情報管理システムにグループ全員が加入する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	・住宅履歴情報管理システムにグループ全員が加入し、各社が各々でログイン出来る状況を義務化する。	◎
	② メンテナンス基準の整備					
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	・住宅履歴情報管理システムに準ずる。	◎
	②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	・住宅履歴情報管理システムに準じ、補修方法をグループで相談、協議する。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	・住宅履歴情報管理システムに定期的にログインし、事務局が点検補修が実施されているかどうか確認、報告する。	◎
	③ 住まいの管理					
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	各メンバー各々により積極的に参加する。	○
	③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	一例としてチェーンソー彫刻作品の実演。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	地域のイベントブース等を活用して開催。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	どんとパネル研究会に設置。報告、相談、議論し実行する。	○
	⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	住宅履歴情報管理システムによりWEB上で管理する。	◎
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	瑕疵担保保険に必ず加入。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	瑕疵担保保険の講習に全メンバー参加済。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】

						◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	どんとパネル研究会の施工物件で現場見学会・研修会を開催する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	どんとパネル標準施工図、施工マニュアルを作成。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	どんとパネル研究会による検査を行い、手直しをする。どんとパネル認定書を発行。	◎
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	地域住民と連携しながら、景観形成・環境整備等の事業に参画していく。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	1棟上棟事、メンバーで視察する。各大工に経験させ教え会得に努める。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	どんとパネル製作工場、現場の問題点を話し合う。議論し改善していく。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数	16	今年度の参加目標人数	20	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数	22	今年度の参加目標人数	26	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	一例としてJBNが企画する講習会にグループで参加する。	○
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	事務局・施工会員・関連会員で集まり情報の収集・アイデアを持ち寄り研究会を開催。	◎
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある	→ 内容:	無垢の木だけで作る耐震住宅を基本にした住宅づくりがグループの基本で有る。さらに耐震、合理化住宅を目指し実験・検証を行う。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域の材料で地域の職人が建てる住宅を目標とする。				○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 地震に強い家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) どんとパネル研究会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>どんとパネル研究会で取り組む木造住宅は下記を基準としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域材の利用 主要構造材(土台・柱・梁・桁)に各県認証材及び合法木材(国産材)を70%以上使用する。 必ずどんとパネル工法の採用。壁下地材・床下地材・屋根下地材いずれかにどんとパネル(無垢の国産杉や国産桧板材)を大量に使用する。 ・耐震性能 地震対策として木の特性である粘りを発揮できるどんとパネル工法の採用。 どんとパネル工法とは無垢の国産杉や国産桧板材を斜め張りする為に釘、ステップで止めるどんとパネルを壁下地材、屋根下地材、床下地材に使用したモノコック工法である。 どんとパネル工法は大きな地震が来た後も大きな補修することなく住み続けられる。 また検討に検討を重ね実験し分析してまた実験し今の時点での形になったどんとパネル工法を採用する。 ・断熱性能 断熱性能等級4を基準とし、夏、冬の冷暖房負荷を減らす。 冷暖房のエネルギーロス断熱性能を高めることで減らし、省エネ暮らしと快適な暮らしを両立する。 ・地域型住宅のデザインルール 外壁を塗り壁又は木材を表しを第一提案とする。 複雑な屋根構造にせず、シンプルなデザイン、屋根構造とする。 ・ゼロエネルギー住宅の性能 UA値 0.59w/m²K 5地域 太陽光を除くエネルギー削減率(Ro) 46.7% 6地域 太陽光を除くエネルギー削減率(Ro) 37.6% どんとパネル研究会ではゼロエネルギー住宅を太陽光発電による創エネ以上に住宅の性能を上げる事での一次エネルギー消費量の削減に重点を置いている。 開口部窓は樹脂サッシを使用し熱貫流率は2.33以下を基準としている。 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地震に強い家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) どんとパネル研究会	(結成年) 2015年
3. グループ代表者名(必須)	横田 秀喜	4. グループ代表者の構成員番号(必須) VI-12、Ⅷ-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 工務店支援機構風土里舎	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 工務店支援機構風土里舎	7. グループ事務局の構成員番号(必須) VI-12、Ⅷ-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	396-0025	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 長野県伊那市荒井3942-2
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0265967251	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0265967252
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hutoriya@live.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 横田 秀雄
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	
4) CD-R		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。